

## 令和4年度 大沢地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和4年11月29日（火）午後6時20分から午後7時45分まで
- 2 場 所 大沢公民館大会議室
- 3 市側出席者 本村市長、森副市長、石原緑区長、鈴木危機管理局長、畑緑区副区長
- 4 出席委員等 18人
- 5 傍聴者 1人
- 6 懇談会の要旨

テ ー マ	防災対策について
概要	<p>大沢地区では、地区防災計画の見直しにあわせ、市が作成した既存の防災関連計画や防災訓練マニュアル等を再確認した。</p> <p>この作業の中で、自主防災隊と避難所運営協議会等が連携して、共助活動を行えるように取り組む必要があることを改めて認識したことから、本年度のまちづくり懇談会では、次の内容について懇談したい。</p> <p>1. 市が求める自助の取組（①市民が備えておくべき備蓄品や備蓄に対する考え方について）2. 災害時の活動体制（②連合自主防災隊の体制強化のために警察OB、消防OB等の人材を確保することについて、③連合自主防災隊の無線機の配置場所を変更することについて）、3. 風水害時避難場所の運営体制（④地震災害時の避難所と水害時の避難場所の違いによる地域の関わり方の相違について）、4. 災害時の情報取得（⑤災害時における市の情報伝達手段の停電対策）、5. 避難行動の周知（⑥自治会員に限らない地域全体への避難行動の周知方法）、6. 避難所や避難場所の運営等（⑦避難所担当職員への研修と運営を支援するタブレット等のツールの導入について、⑧教室やグラウンド等の体育館以外の施設利用の考え方と外トイレの老朽化、⑨パーテーション等のプライバシー保護のための備蓄はどうなっているのか、⑩感染症対策により家族ごとの居住スペースを1m以上開けたときの避難所等の受入人数を増やすための対策は、⑪ペットと共に自家用車などで屋外にいる避難者の体調管理について）</p>
地区の取組状況等	<p>大沢地区は、これまで地区連合防災隊が中心となって自主防災隊と避難所運営協議会が連携した大沢地区防災訓練を行ってきた。</p> <p>通信訓練や避難誘導訓練を始め、大沢分署や消防団北方面隊第2分団の協力のもと、初期消火訓練などの基本的な防災訓練の他、避難所運営訓練等を各避難所が同時に開催してきた。</p> <p>ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練を見直し、地区連合防災隊は、単位自主防災隊との情報伝達訓練を行い、避難所運営協議会と単位自主防災隊は各々で訓練を行っている。</p> <p>大沢地区では、このように規模は縮小しても基本的な訓練を継続できているため、地域の危機意識というのは高まりつつあるが、地区連合防災隊の隊員であり、単位自主防災隊の隊長でもある各自治会長の多くが毎年のように交代することなどから、防災全般に対する知識や経験が蓄積、継続というのはされていないというのが現状である。</p> <p>こうしたことから今年度の大沢地区まちづくりを考える懇談会では、防災対策</p>

について、自助、共助の取組である地域活動上の課題や必要な事項、市が地域に求めることなどについて、意見交換を行いたいと考えている。

初めに市が求める自助の取組についてである。大沢地区では、自治会で数は多くないが水やアルファ米などを備蓄しているが、市民が個々に用意すべき備蓄品や備蓄に対する考え方について伺う。

次に災害時の活動体制についてである。地区連合防災隊は、単位自主防災隊や避難所間の連絡調整を行い、大沢地区の被害の大きいところから対応していくなど、効果的な災害対応ができるようにする必要があると考えている。

構成員となる自治会長は、単位自主防災隊の隊長でもあるので、実際には、地区連合防災隊長である自治会連合会の会長と防災専門員による活動になると思うが、災害時の活動人数としては少し心細い気がしている。

地域の活動のことは地域で考えればよいことだと言われれば、それまでだが、市から警察OBや消防OBなど、頼りになる方を紹介いただくと地域としては非常にありがたく心強い。

また、地区の防災訓練では、まちづくりセンターの事務室に設置された地区連合防災隊の無線機と単位自主防災隊が持っている無線機を使って、情報伝達訓練を行っているが、そこで気づいたのは、災害時もまちづくりセンターの事務室は、通常の窓口業務をする職員がいるため、地区連合防災隊が自由に活動できないのではないかということだ。

無線機をまちづくりセンター事務室から公民館のコミュニティー室に移設することはできないか。

次に風水害時避難場所の運営についてである。地区における防災対策は、大きく地震災害と風水災害に対する備えの2通りが考えられており、避難する場所が地震災害と風水災害で異なっている。

市では、多発する局地的大雨などを踏まえて、相模原市の防災計画を見直し、風水害時の避難場所を増やすというふうに伺っているが、大沢地区では、この避難施設の違いは浸透していないように思うので、各自治会を通じて会員への周知をしているところである。

そこで、市が運営することになっている風水害時避難場所の運営体制について伺いたい。

災害が発生した時には、担当職員が各地区の避難場所に向かう前に家族の安否を確認されると思うが、地域住民は、担当職員の到着を待ってから避難場所に向かうことになるのか。

風水害時は、天候の変化が心配なので、一刻も早く施設に避難することで、安心できるのではないかと思う。

避難場所を地震災害と風水害に区別せず、運営を一律に地域へ任せることも含め、災害時に地域の理解しやすい運営の方法はどういうものなのか見解を聞かせていただきたい。

次に災害時の情報取得についてである。災害に関する情報の取得方法は、ひばり放送、市のSNSの他、NHKやテレビ神奈川のデータ放送など様々なツールが用意されている。

しかし、停電になってしまった場合、機能しないのではないかと想像するが、

停電対策についてはどのようにされているのか。

次に避難行動の周知についてである。令和元年の台風の際は、大沢地区でも避難が必要な地域が出てしまったが、その地域の中で自宅を離れることを嫌った方もいると聞いている。

避難所に行かず自宅避難で足りればいいが、必要な時に速やかに避難をするといった命を守る行動の大切さを周知していく必要があると思う。

日頃、自治会を中心に訓練を通じて防災意識の向上に努めているが、地域には避難場所などを知らない方や自宅待機を強く希望する方もいると思う。

しかし、災害時には自治会の加入、未加入に関係なく避難を呼びかけあったり協力し合ったりしなければならない。

そこで自治会員だけではなく、地域の住民全員に避難行動の大切さを周知する方法について、例えば、全住民に参加してもらえる避難訓練など考えがあればご教授いただきたい。

次に避難場所や避難所の運営についてである。防災拠点、一時避難場所、広域避難場所、風水害時避難場所、避難所、救護所、福祉避難所といった多くの場所がある。

災害の発生時には、市民一人一人が冷静に速やかに避難することが肝要である。自主防災隊にも災害の状況に応じて地域住民をどこに誘導するか迅速な判断が求められる。

しかし、大きな災害を経験していないこともあり、防災拠点についての理解が曖昧なところもあるので、防災拠点の役割などの意見交換をさせていただきたい。

まず、避難所担当職員への研修などについてである。

我々市民としては、避難所や風水害時避難場所には、真っ先に頼りになる市の職員が来られると思っているが、市では地域に派遣する避難所担当職員にどのような研修をしているのか紹介していただきたい。

また、避難所などは、迅速に立ち上がり円滑に運営されることを望んでいる。

以前、報道で避難所運営が円滑に行えるよう、タブレット端末を活用している自治体が紹介されていたと記憶しているが、このようなツールの導入など、市が進める避難所などへの支援策は、どのようなものがあるのか。

次に避難所に使用する学校施設について伺いたい。基本的には、体育館を使うと思っているが、場合によっては、教室やグラウンドなども使うことがあると思うので、体育館以外の施設利用についての考えを伺いたい。

また、避難生活において重要なトイレであるが、学校の外トイレは老朽化が進んでおり、避難所の衛生環境を保つのが難しいと思うので、この不安への対応についても伺いたい。

次に避難所などのプライバシー保護についてであるが、パーテーションなどは、どの程度確保されているのか。

また、新型コロナウイルス感染症対策として整備された避難所マニュアルの感染症対策には、家族ごとに1メートル以上の間隔を空けることとされたので、避難所の受入れ可能人数が、今までの計画よりも少なくなると思うが、受入れ人数を確保する対策があるのか。

	<p>最後に、ペットを連れて避難された方の体調管理について伺いたい。近頃は、ペットを飼われる方が非常に多く、ペットを連れて避難する方も多くなると思う。</p> <p>市の避難所マニュアルでは、ペットは屋外で過ごすこととされているので、車で過ごす避難者も多くなると思うが、エコノミー症候群などの対策についてご教示をお願いしたい。</p> <p>以上、大沢地区の防災に関する取組状況と支援の要望などについて述べさせていただいた。これらに対する市の現状や今後の取組などの考えを伺いたい。</p>
<p>市の取組 状況等</p>	<p><b>①市民が備えておくべき備蓄品や備蓄に対する考え方について</b></p> <p>災害における自助の取組として、各家庭に見合った最低3日分の備蓄をお願いしている。各家庭に配布させていただいた、さがみはら防災ガイドブックにも記載しているが、必要な生活必需品などは各家庭で異なっているので、それぞれに見合った備蓄をお願いしたい。</p> <p>食料品の備蓄に関して、カンパンを備蓄する印象があるかもしれないが、近年では、ローリングストックという考え方がある。</p> <p>レトルト食品や缶詰など美味しく長持ちする食品が出回っているので、日頃から慣れた食品をまとめ買いしておき、使った分を補充して、いざという時に備蓄とする。そういった方法をお薦めしている。</p> <p>また、停電時にもスマートフォンで連絡をとるための充電器や停電すると水洗トイレが流れなくなるので、各ご家庭で簡易トイレの備蓄もお願いしたい。</p> <p style="text-align: right;">(鈴木危機管理局長)</p> <p><b>②連合自主防災隊の体制強化のために警察OB、消防OB等の人材を確保することについて</b></p> <p>緑区役所では、地域振興課が防災を所管しており、消防職のOBを2名配置して防災活動に携わっている。地域に出向くことも可能な状況であるため、皆さんの求めに応じて、一緒に訓練をするなど何かできないか考えていきたいと思っている。</p> <p>また、今回の主旨としては、皆さんの組織内に必要だということだと思うので、消防や警察の退職者に対して、地域の防災活動に参加してもらえるようなチラシを配布するなど、何か方法について検討していきたいと考えている。今後も地域の皆さんの意見を聞きながら進めていきたい。</p> <p>もちろん、市の職員は自治会などに参加しているので、地域活動を通じて確保していく方法もあるが、退職予定者に対して、何かしらの働きかけを考えていきたい。(石原緑区長)</p> <p><b>③連合自主防災隊の無線機の配置場所を変更することについて</b></p> <p>大沢地区では、平成25年度に無線機を購入されて、いざという時に備えた訓練を実施していると伺っている。</p> <p>まちづくりセンターの事務室では、平時には窓口の業務を行っているが、災害時には現地対策班という役割を持っている。</p> <p>これは、地域内の避難所などからの情報を集約して、緑区の災害対策本部に伝</p>

える機能があるので、自主防災隊の皆さんと同じ場所が良いのか、あるいは少し離れた場所が良いのかなど様々な意見があるかと思う。

考え方としては、一番活動しやすい場所に無線機を移すことだと思うが、移設する場合、無線機を設置する場所があるのか、普段使う時にどんな課題があるのか、あるいは技術的な問題があるのか。こういったことがあるかと思うので、まちづくりセンターを通じて、お互いに相談しながら良い方法を考えていくのかと思う。（石原緑区長）

#### ④地震災害時の避難所と水害時の避難場所の違いによる地域の関わり方の相違について

避難場所と避難所が分かりにくいといった声は、他の地域からもいただいている。地震災害と風水害は、避難する行動に違いがある。

地震等で被災をして自宅で暮らすことができなくなった方が、自宅の代わりに暮らしていく場所が避難所である。

避難所は、避難所運営協議会の皆さんに運営をしていただくが、もちろん避難者も運営に参加することになる。

風水害時の避難場所は、気象情報等で、例えば自宅が川や崖の近くで危険だと思われた場合に、あらかじめ避難する場所となるので、避難時には、まだ被災をしていないことが前提であり、一時的に身を守る場所なので、長時間の開設を予定していない。

具体的には、台風の予報で何時間か後に直撃する可能性がある場合、市が避難指示等を出す、その数時間前には、担当職員に避難場所を開設準備の指令を出している。

そのため、避難指示等が出た時には、すでに避難場所が開設されていることが基本的な考え方であるが、担当職員の状況等によっては、多少前後する場合もあるかもしれない。

避難場所に避難された場合は、受付で避難者カードを記入していただくが、担当職員は3人しかいないので、避難者が集中してしまった場合は、運営が厳しくなるので、避難者にご協力をお願いするようなチラシを配布している。

避難所運営協議会との役割分担は、非常に難しい部分もあるが、今後も意見交換を続けさせていただきたいと考えている。（鈴木危機管理局长）

#### ⑤災害時における市の情報伝達手段の停電対策

大沢地区には、ひばり放送の子局が21ヶ所あり、停電になった場合にも、内蔵バッテリーが備えられているので、1日2回程度の放送であれば、概ね10日間は使用できる仕組みになっている。

また、聞き取りにくい場合を想定して、ラジオやSNSなど様々な方法で避難情報を発信しているが、情報を入手するツールとして、スマートフォンは重要な役割を持っている。スマートフォンの電源が切れていると情報を受け取れないので、充電器の備蓄をお願いしたい。

その他、停電時に特化したことではないが、避難情報等が出た場合には消防団をお願いをして、広報車で避難情報をお伝えしている。（鈴木危機管理局长）

#### ⑥自治会員に限らない地域全体への避難行動の周知方法

さがみはら防災ガイドブックは、自治会員に限らず、令和3年10月に全戸配布をしており、その後に転入した方には、転入の手続き時にお渡しをしている。

また、地域の防災ハザードマップもお配りして、地域の危険場所を周知している。

防災の理解は、自治会員だけでなく、広く知っていただきたいのは同じ思いであり、さがみはら防災マイスターという制度で、地域の様々なグループに対して防災講座などを行っている。

そういった場所や不特定多数の方が集まるお祭りなどを通じて、市民への周知をしていかないといけないと思っているので、ご協力をいただきたい。

(鈴木危機管理局長)

#### ⑦避難所担当職員への研修と運営を支援するタブレット等のツールの導入について

毎年、避難所担当職員を対象に研修会を実施しており、多くの避難所職員に研修を受けてもらう必要があると思っている。今年の研修内容については、避難所運営協議会との連携や避難所の開設運営である。

地震時と風水害時の研修をしており、運営で重要なことは、情報収集や情報伝達であるため、手段など様々な項目をかなり詰め込んで実施している。

ただ、1回の研修では身につかない部分もあると思うので、日頃から自覚を持ってもらうことが重要であると思っている。

また、コロナ禍では避難所の運営方法も従来と違ってくる。こうした新しい環境の変化にも対応できるような研修を取り入れていきたいと考えている。

(石原緑区長)

タブレットなどを導入している自治体は、知る限りであるが、仙台市や大垣市だと承知している。

いくつかの課題があるが、避難所運営に関してもタブレットなどの技術を取り入れる時代がくるといった認識はあるが、現時点では、まちづくりセンターとの連絡手段は、スマートフォンや地域防災無線での連絡体制になっている。他自治体の状況などを見据えながら、今後の課題として検討していきたいと考えている。(鈴木危機管理局長)

#### ⑧教室やグラウンド等の体育館以外の施設利用の考え方と外トイレの老朽化

避難所における体育館や教室の利用に関しては、毎年、生徒の状況によって異なるので、避難所職員と施設管理者が利用できる教室を事前に確認しており、避難した際、体育館での生活が困難な高齢者や病気の方がいた場合、予め決定していた教室を利用することになっている。

グラウンドの利用に関しては、本来、体育館で居住していただきたいが、体育館が密になり、新型コロナウイルス感染症が心配で過ごせない方や居住スペースが不足して、やむなく車中避難をすることも考えている。

ただ、学校のグラウンドにはスプリンクラーが設置してあったり、物資の運搬車両の出入があるので、あらかじめ避難所やグラウンドの状況を踏まえて、車中

泊することが可能か判断していただくよう避難所運営マニュアルに記している。

トイレについては、教育委員会が学校の長寿命化計画やバリアフリー化に合わせて順次改修していく予定だと聞いている。

そのような中で災害が発生した場合には、避難所には組み立て式の仮設トイレを備蓄している。要援護者に配慮した洋式のユニバーサルの仮設トイレもある。本来は、施設のトイレを使用することが一番であるが、実際にはそういった仮設トイレを利用することを念頭に入れていただきたい。（鈴木危機管理局长）

#### ⑨パーテーション等のプライバシー保護のための備蓄はどうなっているのか

更衣室や授乳室に使用できるように屋根付きパーテーションを全市で326個購入し、各避難所には3個備蓄している。

また、オムツ替えや防疫などに使用するための屋根なしパーテーションを638個購入し、各避難所には5個備蓄をしている。屋根なしパーテーションは、今年度中に追加購入する予定であり、拡充していきたいと考えている。

その他にも民間事業者と災害時における協定を結んでおり、段ボール製品の間仕切りなどを確保できるようになっている。（鈴木危機管理局长）

#### ⑩感染症対策により家族ごとの居住スペースを1m以上開けたときの避難所等の受入人数を増やすための対策は

新型コロナウイルス感染症の関係で、1メートル以上の間隔を開けると想定収容人員の受入れができなくなるため、その対策を1年くらい検討してきた。

感染症の予防対策として、居住区域を2メートル四方で間仕切りの代用になるテントを年度内に購入する予定であり、大沢地区には、小学校分で各校39張、中学校分で各校70張、配備する予定である。

今後、避難所担当職員を通じて、避難所運営協議会に周知させていただき、実際の運営等をご検討いただくことになると考えている。

テントを使用することで、大沢地区の避難所の収容人数は、3,868人になることを報告させていただく。（鈴木危機管理局长）

#### ⑪ペットと共に自家用車などで屋外にいる避難者の体調管理について

ペットがいて避難できないことは、他自治体にもよるが、本市では、一緒に避難していただくことを推奨している。

ただし、避難所ではペットはやはり原則ケージに入れて、居住区とは別の場所で飼育をしていただくことになる。

そうなるかと車中泊はどうかといった話になるが、エコノミークラス症候群の予防の観点で推奨をしていない。どうしても車中泊を希望するのであれば、予防を心掛けていただきたいと考えている。

予防のための運動などを記したチラシを作っているので、避難所運営協議会において、お配りしていただきたいと考えている。

また、情報が入りにくい車中泊の方への各種案内や夜間の防犯パトロールをお願いすることになるかもしれない。健康管理等についても、注意を促していただきたいと考えている。（鈴木危機管理局长）

懇談内容	
地区の発言	<p>自治会員は近年、減少傾向にある。平成23年は60%程度の加入率であったが、令和2年には38.3%であった。非常に低い加入率であり、このままいくと令和7年には30%を下回るのではと危惧している。</p> <p>災害時には、避難所に自治会の加入、未加入に関係なく避難するが、平時での防災訓練等は、自治会員のみが参加している状況である。</p> <p>災害時は、避難者全員で運営することになっているが、実際には、自治会員が中心になって運営することが想定されるので、少ない自治会員にかかる負担に不公平で不満がある。</p> <p>自治会の加入率が減少する中、このままだと自治会として、避難所運営協議会から引き上げることを考える状況ではないかと心配しているので、今後の避難所の運営についての考えを伺いたい。</p>
市の発言	<p>人手がない中で、どうやって運営していくのかというのは、大沢地区だけではなく、他地区でも深刻な問題だと捉えていると思う。</p> <p>避難所運営協議会の方々は、避難所がどういったものなのか承知しているかと思うが、避難してくる方が、避難すれば何でもやってもらえると認識の方が多いのであれば、その認識を変えていかなくてはいけないと思っている。</p> <p>被災者であっても避難所を運営する一員だということを、もっとアナウンスしないといけないと感じたので、避難をする際の心構えを周知するような取組を進めたいと思う。（鈴木危機管理局長）</p> <p>自治会の加入率が低下していることが根本的な課題だと思っている。今年度の大沢地区の自治会加入率は38.3%であり、市全体の平均48.45%と比べると低い状況にある。</p> <p>自治会の加入率が下がってる中で、自治会の皆さんに大変ご苦労かけていることを改めて感謝申し上げたいと思っている。</p> <p>自治会の加入促進については、区役所でも地域の皆さんの声を聞きながら取り組んでいかなくてはいけないと思っており、他市の先進事例も含めて、どういった方法がいいのか模索している。</p> <p>自治会の加入は、「遠い親戚より近くの他人」といった助け合いの組織であると知ってもらう意味では、防災マップなどを通じて、自治会が災害時にどういう役割を果たしているのか知ってもらうのは重要だと思っている。</p> <p>自治会の加入促進は、全市的な課題であるため、様々な方々と連携しながら取り組んでいきたいと思っている。（石原緑区長）</p> <p>市長に就任した時に市民局へ自治会の加入を一緒に考えようと言った。就任当時の自治会加入率は52.7%だったが、現在は48.45%である。令和元年度の横浜市は72.4%、川崎市が60.2%だった。同様の政令指定都市である浜松市は95.3%だった。</p> <p>相模原市は、全35万世帯の内、半分ぐらいが共同住宅であり、大沢地区は、比較的戸建てや共同住宅が増えてきていると思う。</p> <p>自治会や地区社協、民生委員、PTAなどに多くの負担をかけてしまっている点で、少し負担を分散するためにも自治会の加入率を上げていきたい。皆さんと対話をしながら取組を進めて、自治会に加入しやすい環境を作っていきたいと思</p>

	<p>っている。</p> <p>また、危機管理局の若手を中心となって、防災ガイドブックを改訂して全戸に配布した。</p> <p>ここでは、避難所と避難場所の違いを市民の皆さんに分かるように工夫してある。現在、避難所が105か所設置しており、避難場所は、令和元年に53か所であったが、113か所に増やした。</p> <p>ただ、避難場所と避難所の違いは難しい部分もあるかと思うので、この違いをしっかりと市民の皆さんにお伝えできるようにしていきたい。</p> <p>大沢地区は、避難所運営協議会の他にも、地区連合防災隊や単位自主防災隊が様々な取組をしていただいております、本当に感謝しています。（本村市長）</p>
地区の発言	<p>大沢小学校は、避難所と避難場所を兼ねているが、雨が降ると大沢小学校のグラウンドが水浸しでたどり着けない。また、グラウンドにある屋外トイレの出入口部分は、水が溜まりやすくて使用できない。大沢小学校は、避難所、避難場所であるため改善をしていただきたい。</p> <p>子どもと野球をしているが、せっかく学校開放されても前日に雨が降ると水浸しでグラウンドが使用できないので、ぜひ改善をしていただきたい。</p>
市の発言	<p>地域の貴重な意見を伺った。避難所等の指定をしているが、地域の個々の状況を分かりかねることもあるので、今回いただいた意見を教育委員会に確認する。</p> <p style="text-align: right;">（鈴木危機管理局長）</p> <p>大沢小学校はイベントなどで何度か足を運んだことがある。雨上がり後のグラウンドの状況を教育委員会と共有していきたい。</p> <p>そういった状況を皆さんより先に知っておかなくてはいけないが、教えていただき大変ありがたく思っている。持ち帰って、教育長と話をしたい。</p> <p style="text-align: right;">（本村市長）</p>
地区の発言	<p>内出中学校の脇に雨水調整池がある。40年くらい前に造られたもので、吸入が2,400ミリあり、二本松や相原の雨水を貯めた後、鳩川に900ミリで排出している。</p> <p>昨今の異常気象などで、流れ出す雨水がすごいことになっている。特に昨年は、調整池が満杯になって、行き場を失った水が道路や近隣の宅地に溢れてしまった。</p> <p>また、内出中学校の運動場も雨水で満杯になって、正門から県道の内出の信号まで流れて、膝まで水が溜まった。ハザードマップにない場所で冠水が発生している状態である。</p> <p>可能であれば、鳩川に流出する量をもっと増やせばよいのではないか。内出中学校前の歩道が壊れて水が噴き出したことがある。何か方法があればお願いしたい。</p>
市の発言	<p>この話はすでに土木部が承知しており、お話があったように吸入が2,400ミリあって、排出が900ミリになっている。</p> <p>中学校や県道が雨量によっては、状況がひどいと承知しているが、宅地開発が進んだことで、水の吸い込み量は減ってきている。</p> <p>容易な工事ではないが、なるべく早く改善できるように土木部へ話をして検討させていただく。（森副市長）</p>

	<p>土木部としっかり共有していきたいと思う。現在、鳩川の改修に力を入れていこうと進めており、各河川の浚渫工事を行っている。</p> <p>例えば、境川が橋本や町田方面に流れているが、実は神奈川県が管轄のところ で未整備の場所が多い。時間雨量概ね60ミリの降雨に対応する改修は必要だと思 っている。地域のポイントの課題について、今後も把握に努める。</p> <p style="text-align: right;">(本村市長)</p>
<p>市長の 感想等</p>	<p>大沢地区まちづくりを考える懇談会の皆様には、日頃からご支援いただき感謝 している。今日、皆さんから貴重なご意見をいただいた。本当に風水害や地震は いつ起こるかがわからない状況である。</p> <p>そういった中で、「向こう三軒両隣」という言葉や城山地区で使用している 「おせっかい」という言葉のとおり、みんなで「face to face」の 関係をつくっていかないといけないと改めて思った。</p> <p>誰1人取り残さない。命は大切であるので、皆さんと対話を続けていきたいと 思う。</p> <p>年に1回の開催の懇談会であるが、機会があれば森副市長以下、各区長、局 長、そしてまちづくりセンターなどに皆さんからお声があれば、またお会いし て、今日話し合えなかったことや聞いて欲しい、やってみたいことなどをお話し ただきたいと思う。</p> <p>例えば、若い職員が発言することもベテランの職員が発言することも、すべて 相模原市が発言していると承知してほしい。若手が話をすると大丈夫なのかなと 思うことがあるかもしれないが、まったくそういうことはない。</p> <p>市の職員や教職員を含めると約8千人いるが、すべて市長の発言ととらえてい ただいて結構である。皆さんに寄り添った対応をこれからも行っていきたいと思 う。</p> <p>最後になるが、昨年、総務省が発表した住民基本台帳人口移動報告では相模原 市の転入者数から転出者数を差し引いた転入超過が3,837人のプラスであつた。 これは、北海道から沖縄県までの市町村でトップ10に入ったものである。</p> <p>これからも、「子育てするなら相模原」、「起業するなら相模原」、「第2、 第3の人生を楽しむなら相模原」と言っただけのよう、皆さんが集えて、選 んでいただける相模原になるように大沢地区の皆さんと対話して、後世の子供や 孫の世代に、このすばらしい歴史と文化がある大沢地域を繋げて参りたいと思っ ているので、ご指導のほどお願いして、本日のお礼の挨拶に代えさせていただ く。</p>